

② 地方債に関する調査研究事業

地方債に関する調査研究委員会運営要綱に基づき、学識経験者、国および地方公共団体の財政担当者並びに銀行・証券会社等の実務者 26 名からなる委員会を設置し、調査研究を行った。なお、調査研究結果については報告書にとりまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配布した。

1) 調査テーマ

「金融市場環境の変化を受けた地方債投資ニーズの動向と資金調達手法の変化」

2) 調査項目

- ア 多様化する地方債発行形式及び発行手法の現状調査
- イ 金融環境の変化を受けた投資家の地方債ニーズ等の現状調査
- ウ 地方公共団体の I R 活動の現状調査
- エ 市場混乱時における地方債の発行条件及び発行条件決定方式の状況調査

3) 調査研究委員会開催日程、検討内容

回数	開催日	議題等
1	21年8月3日	研究テーマ設定の趣旨、委員会の運営案、地方債に係る現状、地方債発行状況、調達手法等に係るアンケート調査実施等について討議
2	21年10月5日	地方債発行状況、調達手法等のアンケート調査・分析結果を元に、多様化する地方債の課題等について討議
3	21年12月25日	地方債の発行、調達手法等に関するアンケートフォローアップ調査結果・前回委員会討議等に基づき、地方債の発行、調達手法の課題・留意点等について討議
4	22年3月8日	地方債の発行、調達手法等を巡る金融環境の変化、地方債の安定消化策、I R 活動の向上策等に加え、市場混乱時における調達手法の留意点等に関する報告書骨子（案）について議論
5	22年3月19日	最終報告書案について議論、地方債に関する今後の課題等について意見交換

4) 検討結果

一昨年以降の世界的金融危機やこれに伴う実体経済の悪化、国債・地方債の発行量の増大、金融機関の引受姿勢の変化等により、地方公共団体の資金調達を巡る環境は大きく変化してきている。

このような状況の中、投資家の地方債投資ニーズ等を的確に把握するとともに、これらを踏まえた今後の資金調達のあり方を検討することの必要性が高まってきている。

今年度の調査研究委員会においては、地方債の安定消化策、地方公共団体による I R 活動の向上策、資金調達手法の多様化等、下記の項目に焦点を当て、今後の資金調達にかかる留意点等について整理のうえ、提言を行った。

- ア 金融市場環境の変化と地方債市場
- イ 地方債投資ニーズの動向の把握
- ウ 地方債の安定消化策
- エ 地方公共団体による I R 活動の向上策
- オ 資金調達手法の多様化と留意点

③ 研修会・講演会の開催事業

1) 研修会の開催

地方債による適切・円滑な資金調達、ひいては地方財政の円滑な運営に資するため、地方財政、金融・証券の各分野の専門家を講師に迎え、地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象に、次のとおり研修会を実施した。参加人数総数は、694名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	「金融経済の最近の動向」 講師 金融機関等関係者 (10:00～11:30)	「地方財政と地方債」 講師 総務省地方債課 (12:40～15:30)
10月1日	京都府京都市 平安会館 (116名)	三菱UFJ証券株式会社 景気循環研究所シニアエコノミスト 福田 圭亮	課長補佐 赤岩 智弘 総務事務官 諸藤 彰
10月7日	福岡県福岡市 福岡県中小企業振興センター (89名)	みずほ総合研究所株式会社 調査本部シニアエコノミスト 武内 浩二	理事官 坂越 健一 総務事務官 萩原 啓
10月14日	福井県福井市 福井県織協ビル (50名)	大和証券 SMBC 株式会社 金融市場調査部シニアエコノミスト 野口 麻衣子	主幹 藤ノ木 大祐 調整係長 澤田 洋一
10月16日	岩手県盛岡市 エスポワールいわて (86名)	みずほ総合研究所株式会社 調査本部シニアエコノミスト 草場 洋方	企画係長 小鍋 泰弘 総務事務官 諸藤 彰
10月20日	埼玉県さいたま市 埼玉県県民健康センター (92名)	大和証券 SMBC 株式会社 金融市場調査部シニアエコノミスト 野口 麻衣子	主幹 藤ノ木 大祐 総務事務官 瀬戸 隆之
10月22日	北海道札幌市 北海道第二水産ビル (202名)	三菱UFJ証券株式会社 景気循環研究所シニアエコノミスト 鹿野 達史	主幹 藤ノ木 大祐 調整係長 澤田 洋一
10月27日	島根県松江市 島根県市町村振興センター (59名)	野村証券株式会社金融市場調査部 調査課エコノミスト 多田 涼子	主幹 藤ノ木 大祐 調整係長 澤田 洋一

2) 行財政講演会の開催

地方財政の当面する諸問題と今後の行財政の展望及びわが国経済の最近の動向について、総務省幹部及び日本銀行幹部の方を講師に迎え、地方公共団体及び金融機関・証券会社その他関係団体の幹部職員を対象に、次のとおり講演会を開催した。参加人数総数は、317名であった。

開催日	開催地・会場 (参加人数)	演題及び講師
11月6日	愛知県名古屋市 名古屋銀行協会ビル (147名)	「最近における地方財政の課題」 総務省大臣官房審議官 望月達史 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行名古屋支店長 前田純一
11月10日	沖縄県那覇市 沖縄県市町村自治会館 (170名)	「地方行財政の課題と地域力創造に向けた取り組み」 総務省大臣官房地域力創造審議官 椎川忍 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行那覇支店長 水口毅

1 一般会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,743,000	1,738,876	4,124	
基本財産利息収入	1,743,000	1,738,876	4,124	
② 会費収入	85,750,000	83,810,000	1,940,000	
正会員会費収入	62,150,000	61,310,000	840,000	
賛助会員会費収入	23,600,000	22,500,000	1,100,000	
③ 補助金等収入	14,500,000	14,356,000	144,000	
日本財団助成金収入	14,500,000	14,356,000	144,000	
④ 雑収入	1,960,000	1,556,915	403,085	
受取利息収入	288,000	153,575	134,425	
雑収入	1,672,000	1,403,340	268,660	
⑤ 他会計からの繰入金収入	80,847,000	38,710,000	42,137,000	
特別会計からの繰入金収入	80,847,000	38,710,000	42,137,000	
事業活動収入計	184,800,000	140,171,791	44,628,209	
2. 事業活動支出				
① 助成事業費支出	10,300,000	9,749,159	550,841	
地方債情報及び資料の収集整備事業費支出	900,000	897,750	2,250	
地方債に関する調査研究事業費支出	4,200,000	4,059,561	140,439	
研修会・講演会の開催事業費支出	5,200,000	4,791,848	408,152	
② 管理費支出	187,232,000	122,194,647	65,037,353	
役員報酬支出	32,506,000	30,946,617	1,559,383	
給料手当支出	38,177,000	19,127,722	19,049,278	
退職給付支出	1,000,000	0	1,000,000	
福利厚生費支出	12,695,000	10,020,191	2,674,809	
旅費支出	200,000	8,980	191,020	
通信運搬費支出	800,000	611,941	188,059	
印刷製本費支出	400,000	347,865	52,135	
消耗品費支出	550,000	502,050	47,950	
消耗什器備品費支出	5,000,000	99,120	4,900,880	
会議費支出	150,000	53,554	96,446	
交通費支出	1,800,000	157,910	1,642,090	
事務所費支出	89,554,000	55,770,082	33,783,918	
賃借料支出	3,000,000	3,876,532	△ 876,532	
賃金支出	100,000	0	100,000	
交際費支出	500,000	67,600	432,400	
租税公課支出	300,000	90,500	209,500	
雑支出	500,000	513,983	△ 13,983	
事業活動支出計	197,532,000	131,943,806	65,588,194	
事業活動収支差額	△ 12,732,000	8,227,985	△ 20,959,985	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
投資活動収入計	1,000,000	0	1,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
② 固定資産取得支出	18,711,000	33,347,330	△ 14,636,330	
造作物購入支出	0	14,637,330	△ 14,637,330	
敷金・保証金支出	18,711,000	18,710,000	1,000	
投資活動支出計	21,211,000	35,847,330	△ 14,636,330	
投資活動収支差額	△ 20,211,000	△ 35,847,330	15,636,330	
III 予備費支出	1,057,000	0	1,057,000	
当期収支差額	△ 34,000,000	△ 27,619,345	△ 6,380,655	
前期繰越収支差額	34,000,000	31,118,617	2,881,383	
次期繰越収支差額	0	3,499,272	△ 3,499,272	